

第3期

たかはた未来創生

総合戦略

高畠町

【目 次】

1. たかはた未来創生総合戦略について	2
2. たかはた未来創生総合戦略の基本的な考え方	3
3. 基本目標及び数値目標の設定	4
4. 基本目標の施策及び具体的な取組み	7
基本目標1 「たかはた」の未来を担う若者応援	7
基本目標2 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出	11
基本目標3 魅力的で持続可能な「たかはた」らしい環境の実現	16
基本目標4 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる	23

1. たかはた未来創生総合戦略について

(1) 策定の趣旨

本町では、「たかはた未来創生総合戦略」（計画期間：平成 27 年度～令和元年度）を策定し、「第 2 期たかはた未来創生総合戦略」（計画時間：令和 2 年度から令和 6 年度）へ見直しを行いながら、人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって発展する活力あふれるまちを実現するため取組みを進めてきました。

今後も引き続き、本町の地方創生に向けた取組みを進めていくため、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）に示されている地方創生の施策にデジタル技術を活用する取組みを加味し、「第 3 期たかはた未来創生総合戦略」を策定するものです。

(2) 総合戦略の位置づけ

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）及び国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）を勘案し、第 1 期及び第 2 期たかはた未来創生総合戦略における取組みを継承発展させ、人口減少や地方創生に取り組んで行く施策をまとめた計画として位置づけるものです。

(3) 計画期間

令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間

(4) 高島町総合計画との関係

人口減少社会にあっても持続的な発展を続けることができるまちづくりを目的とする総合戦略と、町の総合的な振興・発展を目的とした総合計画は、含まれる政策の範囲は全て同じではありませんが、地方創生の趣旨や方向性は、総合計画のめざすまちの将来像、基本理念、基本目標と同様であり、それらと整合性を図りながら戦略的に策定したものです。

(5) 進捗管理

高島町政策審議会や本部会議をはじめ、町民各層や外部有識者等において、毎年、基本

目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標 (KPI) ※の達成度等をもとに、実施した施策や事業の効果を検証し、また、行政需要の変化や社会情勢に応じて、総合戦略の見直しを行いながら進めていきます。

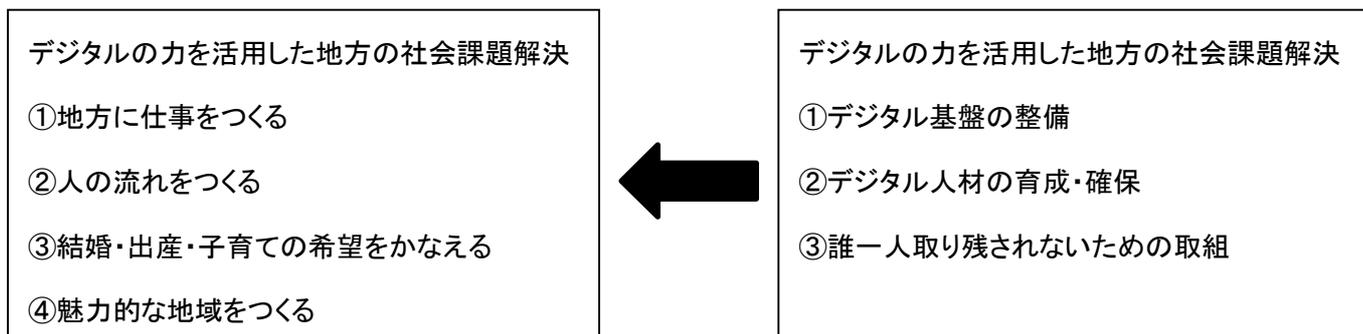
※重要業績評価指標 (KPI) : key Performance Indicator の略称

(6) デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

<基本的考え方 (抜粋) >

- ・「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ・想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ・これまでの地方創生の取組も、改善を加えながら推進していく。

<施策の方向>



2. たかはた未来創生総合戦略の基本的な考え方

高島町の総人口は、昭和 55 年から平成 2 年までは、27,000 人程度で推移してきましたが、平成 7 年に入り減少局面に転じ、令和 2 年 3 月には 23,000 人まで減少しました。この 10 年間においても、町内の人口は 23,882 人から 21,513 人と大きく減少しています。

将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合、令和 22 年には 16,700 人程度となり、令和 42 年には 11,000 人程度まで減少すると推計されています。

総人口が減少を続ける中、人口構造も大きく変化しており、RESAS によると、年少人口 (0 - 14 歳) は令和 7 年に 2,523 人のところ、令和 22 年には、1,779 人と 29.5%の減少とな

り、社会の中で生産（労働）と消費の中心となる生産年齢人口（15 - 64 歳）は、10,872 人のところ、27.5%減の 7,887 人と見込まれています。

一方で、老年人口（65 歳以上）は、7,016 人と見込まれており、総人口に占める老年人口の割合は 42.1%にも達し、令和 22 年には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になることが予測されています。

出生数は、昭和 55 年には 391 人であったところ年々減少し、平成 20 年には 200 人を切り、令和 5 年には 100 人を割り込む状況となっています。死亡数については昭和 55 年から平成 18 年頃までは 240 人から 290 人台で推移したところ、平成 19 年以後は、300 人を越え、ここ数年は 340 人台で推移しており、令和 5 年には、出生者数から死亡者数を差し引いた自然減は 250 人の減となっており、増加傾向となっています。

社会動態については、平成 24 年転入数が 540 人で転出数が 589 人で 49 人の社会減であったところ、令和 5 年には、転入数が 374 人で転出数が 581 人と転入数が大きく下回り、207 人の社会減となっており、自然動態同様増加傾向となっております。

今後も同様の動きとなれば、生産年齢の人口層の減少がより顕著となり、将来地域社会を支えていくことがますます困難な状況となります。

これらの課題に対応するため、出生数が上向いていくよう、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現及び、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、若者の町外転出に歯止めをかけ、人口減少の抑制に努めていきます。

将来的に人口減少は避けられない状況ではあるものの、人口減少のスピードを鈍化させるとともに、デジタルの力を活用しながら人口減少に対応した社会への変革を進めていきます。

そして、高畠町が将来にわたって発展する活力あふれるまちを実現するため、「第 3 期たかはた未来創生総合戦略」を策定し、引き続き地方創生に向けた取組みを着実にすすめていくものとしします。

3. 基本目標及び数値目標の設定

基本目標の設定にあたっては、前期のたかはた未来創生総合戦略で取組んできた基本目標を基本とし、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」も踏まえながら、次の通り定め各施策に取り組んでいきます。

基本目標 1 : 「たかはた」の未来を担う若者応援

少子高齢化社会が加速する中、人口減少を克服するキーパーソンであるこの町の未来を担う若者が、将来に不安なく安心して結婚し、子どもを生き育てられることができる、環境整備が重要です。そのため、若い世代の経済的安定を図り、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や教育環境の充実を図ります。

また、仕事と子育てを両立しながら、男性も女性も地域社会で活躍でき、豊かな社会生活を送ることができるよう支援します。

そして、高島町で育つ子ども達が自然や歴史に関心を持ち、郷土の良さや強みを知り、郷土愛にあふれた将来を担う人材に育つよう取組んでいきます。

【数値目標】〔重要達成指標 (KGI)〕

成 果 指 標	目 標 値 (R11)	現 状 値 (R4)
合計特殊出生率	1.48	1.36

基本目標 2 : 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

町民がこの町で安心して暮らしていくためには、仕事があり、経済的に安定していることがまず重要です。この地域で「人」が「しごと」を呼び、「しごと」が「人」を呼び込むという好循環を確立するため、仕事の創出・雇用の創出に取り組む必要があります。

高島町の産業構造分析からは、産業の特色や強みが農業、製造業であることがわかります。有機農業の先駆的な取組み、豊富な果樹栽培、高品質な米の産出など、他に誇れる農業、また特色ある食品加工業や製造業などの企業を有するわが町の魅力ある産業にクローズアップした「しごと」づくりを進め、その付加価値を高め、魅力的な「しごと」となるような取組みを行います。

また、遊休施設や土地の利活用を図りながら、企業立地を促進し、新たな産業の掘り起こしを行っていきます。

【数値目標】〔重要達成指標（KGI）〕

成果指標	目標値（R11）	現状値（R3）
市町村民経済計算（山形県）による市町村内総生産額	75,000 百万円	72,016 百万円

基本目標 3：魅力的で持続可能な「たかはた」らしい環境の実現

人口減少社会にあっても、生活をする上での利便性や快適さを維持し、豊かさや安全安心を実感できるためには、生活環境や社会基盤が整備されていること、そして、人やモノとのつながりや地域に残る「きずな」を大切にし、広く「人と人」、「地域と地域」とをつなぎ、連携することが重要になります。

防災においては、地域で協力してお互いを守る「共助」が大きな役割を果たします。地域のコミュニティを維持し地域の防災力を高めていきます。また、住み慣れた地域で安全安心に生活ができるよう、公共施設やインフラの老朽化に計画的に対応するほか、空き家等の利活用を進めるなど、社会基盤の維持・整備を進めていきます。

環境にやさしいまちづくりを推進するため、効果的・効率的なエネルギー対策、環境にやさしいライフスタイルの定着を進めていきます。

また、年を重ねても生活の質を保ち暮らすことができるよう、各種支援を行っていきます。そして、行政 DX ほか様々な分野に積極的にデジタルの力を活用し魅力的なまちづくりを進めていきます。

【数値目標】〔重要達成指標（KGI）〕

成果指標	目標値（R11）	現状値（R5）
高畠町が住みやすいと感じる町民の割合	85.0%	80.1%

基本目標 4：「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

人口減少を鈍化させていくためには、町から流出する人口の抑止と、町に流入する人口の促進を図っていくことが重要です。高畠の魅力を知ってもらい多くの人と交流する機会を増

やしていけるよう、情報発信や観光交流の振興に取り組んでいきます。

また、この地域で生まれ育った若者が地元で根付き、ふるさとに回帰できるよう積極的に支援するとともに、都市圏等からの新しい「ひとの流れ」を創り、地域経済とそれを支える地域社会の活性化を図ります。

【数値目標】〔重要達成指標（KGI）〕

成果指標	目標値（R11）	現状値（R5）
人口の社会増減 [町外からの転入者数]－[町外への転出者数]	△67人	△150人

4. 基本目標の施策及び具体的な取組み

〈基本目標1〉 「たかはた」の未来を担う若者応援

【基本的方向】

- 安心して出産や子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポートを充実していきます。
- 若い世代や子育て世代が、この町で暮らし続け、地域の担い手として活躍できるよう、安定した雇用を促進し、住宅施策などの充実を図ります。
- 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策を関係機関と連携し、総合的に推進します。
- 子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担軽減を図るとともに、教育環境の充実を図ります。
- 男女とも、子育てから介護まで、仕事との調和を図りながら両立できる環境を整備促進するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

【具体的施策及び取組み・重要業績評価指標（KPI）】



施策1 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援

妊娠・出産から子育ての期間における切れ目のない総合的な相談支援体制を充実させ、子どもを安心して産み育てることができるよう支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受け取ることができたと回答した者の割合	95.0%	94.1%

（具体的な取組み）

- ◇「こども家庭センター」を設置、妊娠出産から子育てまでの切れ目のない総合的な相談支援体制の充実
- ◇伴走型相談支援の充実（産前産後のサポート事業、産後ケア事業、出産子育て応援給付金事業など）
- ◇特定不妊治療助成事業の拡充
- ◇不妊に対する相談体制整備と情報提供



施策2 若者・子育て世代への定住支援の充実

町内の若者世帯や子育て世帯の住宅購入等に関する支援の充実を図り、町外から本町に定住する若者世帯に対する支援を強化します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
高島町移住定住促進事業による支援件数（累計）	175件	140件

（具体的な取組み）

- ◇ホームページ、SNSなどを活用した効果的な情報発信
- ◇移住定住支援事業（若者世帯、子育て世帯の住宅購入に関する支援、町外から本町に転入する若者世帯に対する支援）



施策3 結婚を望む若者への出会いや交流の場づくりを支援

さまざまな人々と出会い、交流できる場を関係機関と連携して創出していくことで、結婚したいと思う人同士をつなげるきっかけをつくります。

また、まだ結婚を考えていない人でも気の合う仲間づくりができるよう、交流機会の拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
結婚推進関連事業への参加者数（年間）	100人	76人

（具体的な取組み）

- ◇県・周辺自治体や企業等との連携により、結婚につながる出会いや交流の場づくりに対する支援（広域的な取組み）
- ◇民間団体等との協働による婚活事業の実施
- ◇若者世代の仲間づくり・交流を促進する事業の実施
- ◇婚活サポート事業（結婚相談所入会費や相談所を通じて結婚した人への補助金）の実施
- ◇結婚を希望する人の婚姻を促進する婚活サポーターの設置



施策4 子育ての負担軽減を図り、子育てしやすい環境の実現

保育料の減免や医療費助成、そして子どもの医療費や保育料の軽減を図り、子育て世帯の経済的な負担を軽減する取組みを行い、安心して子育てができる環境をつくります。

また、家庭内の関わりだけでなく、学校や企業等も含めた地域社会全体でこどもの健やかな成長を見守り、併せて子育て世代の親を孤立させないように温かく見守るなど、地域と連携した子どもの居場所づくりや親子で楽しめる場づくりなど、子育てしやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
子育て支援センター利用者数（累計）	66,000人	12,994人
子育てボランティア登録数（累計）	80人	15人
資格取得等の支援による就労人数（累計）	6人	4人

(具体的な取組み)

- ◇屋内遊戯場を活用した子育て支援
- ◇サード（学びと交流の場）
- ◇地域ぐるみでの見守りと SOS への気づきの啓発
- ◇要保護児童対策協議会の枠組みを活用した見守りネットワークの強化推進
- ◇地域での子どもの学びと交流の場づくり
- ◇子育てボランティアの要請と活動支援
- ◇幼児教育・保育の無償化
- ◇保育料等の軽減事業
- ◇放課後児童クラブ利用料の負担軽減
- ◇ひとり親家庭への支援（医療給付制度、生活応援給付金、こども家庭福祉相談）
- ◇学用品費、給食費等の就学に必要な費用の援助

施策5 仕事と子育ての両立の支援



多様なニーズに対応した、幼児教育・保育・病児（病後児）保育、放課後児童クラブなどのサービスを充実させます。夫婦が相互に協力しながら家事や子育てができ、さらに子育て中の方が子どもと過ごす時間をつくることができるよう、地域社会全体で働きやすい職場環境をつくる支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
積極的に育児に参加している父親の割合	75.0%	70.5%
病児保育施設の登録者数	310人	43人

(具体的な取組み)

- ◇延長保育、一時預かり、病児保育など多様な保育サービスの提供
- ◇子育てに関する適切な情報提供、子育て支援センターの充実等、子育てサービスの向上
- ◇放課後児童健全育成事業や放課後こども教室など家庭に代わる生活の場の充実
- ◇ひとり親家庭に対する就業支援や経済的支援、子育て・生活支援、学習・進学支援などの総合的な提供
- ◇育児休業、産後パパ育休取得の促進



施策6 子ども達が人生を自ら切り開き豊かにする力を育む支援

子ども達が確かな学力と生き抜く力を身に付けるため、学ぶことの楽しさや良さを実感できる体験を重視した指導法な内容を充実させることで、子どもたち自らの学ぶ意欲を高め、学習内容の確実な定着を図っていきます。

知識・技能の確実な習得を図りながら、子どもたち自らが課題設定し、主体的・協働的に解決していく「探求型学習」を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
自己表現力や課題解決能力の向上を意識して学習活動全般に取り組む子どもの割合	76.0%	75.3%
学習にコンピューター・ICTを活用している子どもの割合	68.0%	62.5%

（具体的な取組み）

- ◇社会の変化に対応、主体的に生きる力を育む教育の推進（環境教育、国際理解教育、情報教育など）
- ◇ICTを活用した教育の推進
- ◇子どもたちに力をつける「探求型学習」の充実
- ◇ねらいを明確にした総合的な学習時間の充実
- ◇地域における子どもたちの活躍の場の創出
- ◇地域と連携したキャリア教育、起業家教育の推進

〈基本目標2〉 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

【基本的方向】

- 起業・創業に対する包括的な支援を積極的に行い、新たな仕事や雇用を創出して地域経済の活性化を図ります。
- 地域産業が国内外で十分な競争力を発揮しつづけることができるよう、個人事業主及び中小企業の経営安定化や事業拡大への取組み推進を図ります。
- 若者世代の多様な求職ニーズにあった雇用の確保や東京圏等の大都市圏からのUIJタ

ーンによる就労促進に向けた事業に取り組めます。

- 遊休施設を利活用した事業において、ICT 産業の推進や最新技術を活用した新たな「しごと」の創出に結びつく取組みを積極的に支援します。また、農業分野への新たな担い手づくりを支援するため、農地集積や耕作放棄地の再生を図ります。
- 高島町の特色や強みを活かした産業の活性化や付加価値の向上を図り、農業の成長産業化を推進し、魅力ある地域産業の確立をめざします。
- 多様な知識経験を有する人材の都市圏からの還流を進めるとともに、地域の若者との交流を推進し、新たな「しごと」創出に結びつく取組みを推進します。
- サテライトオフィス等を活用し、都市圏から町内へ企業等を誘致し、高島町に居ながらも自らの望む仕事ができるような環境を整備します。
- 個々のライフスタイルや事業に応じて、ジョブシェアリングやテレワークなど多様な働き方を選択し、望みが実現する就労機会を増やすとともに、やりがいと生きがいにつながる職場環境づくりを支援します。
- 若者、女性、健康な高齢者、障がい者等がそれぞれの能力を十分発揮し活躍できる地域づくりを進め、地域産業の振興に積極的に関わることができるよう支援します。

【具体的施策及び取組み・重要業績評価指標（KPI）】

施策1 「もうかる」「かせぐ」産業づくりを支援



地域の産業を次世代へ引き継いでいく人材により、様々な技術習得や経営革新、新たな視点や独自の創意工夫が活かされ、新たなビジネスの創出と取引機会の増大に結びつく地域経済へと変化を遂げる必要があります。このため、経営資源である人材、技術、機械設備、土地、資金、環境などが充実・機能しつづけ、稼げる産業へと発展していけるよう支援します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
個人申告農業収入 1,000 万円以上の経営対数（年間）	190 人	171 人
個人申告営業収入 1,000 万円以上の事業者数（年間）	200 人	180 人
法人町民税課税総額（年額）	144,000 千円	130,467 千円

(具体的な取組み)

- ◇次世代経営人材の確保及び育成
- ◇町公式 SNS を活用した情報発信強化
- ◇たかはた産つや姫・雪若丸の販売強化
- ◇スマート農業への支援
- ◇農業基盤整備事業、農業施設整備及び農機械導入事業
- ◇農地中間管理事業（農用地等の効率的利用の促進、生産性の向上）
- ◇農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定
- ◇中小企業等設備投資補助事業の活用
- ◇融資・保証料補給制度の周知・活用



施策2 「チャレンジ」を支援

農業、商業、工業およびサービス産業を含めた産業全般において、経済情勢の変化が著しい中においても、事業者の事業意欲を喚起し、持続的で活力のある経営展開や新分野の開拓につながる支援を行います。本町ならではの地域特性を活かした食産業や機械産業を中心に、魅力や強みが活かされた各種産業の振興が図られるよう支援を行います。

また、個人事業主及び中小企業の経営安定化や事業拡大への取組み推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
町の支援によるスマート農業導入事例数（累計）	3件	1件
新規就農者数（累計）	40人	30人
中小企業設備投資等補助金交付決定数（累計）	52件	8件
先端設備導入件数（累計）	62件	7件

(具体的な取組み)

- ◇魅力ある商店・商店街づくりに対する支援
- ◇事業者マッチング・地域間連携への支援
- ◇関係認証（ISO、GAP、HACCP、有機JASなど）取得への支援
- ◇新ビジネス・創業支援補助事業
- ◇デジタルポイントサービスへの支援
- ◇高島町産業振興センター及び熱中小学校での取組みにおける起業・創業への支援

施策3 「ひと・もの・こと」の掘り起こしやつながりを支援



「ひと・もの・こと」個々が持つ価値を見直しながら、新たな価値の創出や高付加価値化、そして取組みや仕組みづくりなど経済競争面での有利性を発揮できる取組みを支援します。また、特色・特異性のある生産品等を積極的に発信していきます。

さらに、販売力強化のため、ニーズを的確に捉え応えうる人材の育成や商品開発、先進性のあるビジネス創出及び仕組みづくりなどに取組む事業者を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
ふるさと納税返礼品登録商品数（年間）	1,100 商品	1,014 商品
6次産業化支援事業数（累計）	3 件	1 件

（具体的な取組み）

- ◇高畠町商工会や JA 山形おきたまと連携した、相談体制の強化
- ◇経営体事業継承や事業創出支援事業
- ◇農林漁業成長産業化ファンド
- ◇次世代リーダー経営人材育成塾事業
- ◇ふるさと納税返礼品登録商品の収集
- ◇産地交付金
- ◇人・農地プラン、基盤法に基づく地域計画策定
- ◇ビジネスマッチング事業（需要、供給）
- ◇地産地消推進事業
- ◇知的財産（特許、商標等）取得支援事業
- ◇たかはたブランド商品の認証
- ◇タウンプロモーション
- ◇商品開発や新規参入、協働事業の支援（産学官金連携）

施策4 創業・起業の環境整備及び支援



創業を意識するきっかけづくりやノウハウを知る機会を増やすため、積極的に情報発信を行います。また、将来かなえたい構想が着実に実現するような経営学習の機会やリカレント教育の機会を支援します。

そして、関係支援機関が、包括的な支援体制を準備し成功へと導くフォローアップを行い、継続して支援を行います。

「高島町産業振興センター」や「熱中小学校」のサテライトオフィスやコワーキングスペース等を活用し、都市圏から企業等を誘致、または創業・起業する人を支援することで、地域に雇用を創出するだけでなく、多様な職種・業種の人々の交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
創業・起業関連事業（相談、セミナー、研修会等）の開催回数（年間）	45回	31回
新ビジネス創業支援事業者数（累計）	25件	4件

（具体的な取組み）

- ◇創業に関する相談受付
- ◇起業・創業に関する情報の提供と発信
- ◇高島町商工会と連携した支援体制の構築
- ◇起業・創業セミナーの開催
- ◇高島コワーキングスペースの運営
- ◇金融機関との連携、融資制度の創設
- ◇創業後のフォローアップ事業の実施

施策5 多様な働き方を支援



さまざまな働き方を受け入れていくため、ニーズを把握し、事業者や関係機関との情報共有を図りながら、誰もが働きやすい環境づくりを目指します。ワーク・ライフ・バランスへの配慮や、多様な働き方を受容するなど雇用環境の改善により、新たな価値が生み出されるような働き方を応援します。また、高校や大学を卒業して働き始める学生などの若者を中心とした働き手がやりたい仕事を見つけ、「高島町で働きたい」と思えるように様々な情報発信を通し、将来の就業の選択肢づくりを支援します。地域を支えている職業や仕事の良さを伝え、幅広い年代がやりがいを感じ、働くことができる機会をつくります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
シルバー人材センター会員一人あたり受注件数(年間)	6.0 件/人	5.5 件/人
コワーキングスペース月当たりの利用者数（年間）	38.0 人/月	32.9 人/月
小中高大生の職業体験機会等の回数（年間）	4 回	2 回

（具体的な取組み）

- ◇国、県などの支援情報の収集及び発信
- ◇高島町商工会や高島町雇用対策協議会と連携した町内企業への啓発
- ◇労働環境の改善に関する支援情報の収集及び発信
- ◇男女共同参画の推進
- ◇ワーク・ライフ・バランスの推進
- ◇高齢者や障がい者の就労支援の実施
- ◇創業支援施策の強化
- ◇創業者働き方に関する相談受付
- ◇労働関連認証の取得企業の優遇措置
- ◇小中高校生への職業体験事業（WAKU WAKU WORK）の実施
- ◇町内企業説明会の実施
- ◇県立高島高等学校が行う企業見学会への支援
- ◇インターンシップの推進
- ◇インターネットなどを活用した企業情報の発信
- ◇求人情報・内職情報の提供
- ◇職業訓練情報などの収集及び発信
- ◇創業・起業セミナーの開催

〈基本目標3〉 魅力的で持続可能な「たかはた」らしい環境の実現

【基本的方向】

- 安心して快適に生活できる環境を整えるため、「災害に強いまちを推進するためのインフラ基盤の強化」を進めます。
- 適正な空き家管理の促進や危険空き家の取り壊しなど、さまざまな角度から空き家対策を進めます。

- 特別豪雪地帯に位置する高島町では、冬期間の除排雪は安心な生活や安全な道路交通を維持するために欠かせないため、克雪のため町民と協働で取組みを進めます。
- 大規模災害がいつどこで起きてもおかしくない状況の中、避難行動に支援が必要な人も安心して暮らすことのできる社会の実現のため、自主防災組織と連携した地域の防災力向上を進めます。
- 地域における防災体制を強化し、気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や被害想定 of 把握に努め、水害、雪害等の対策を講じていきます。
- 地域の中でゆるやかに支え合うしくみを広げるため、今までのコミュニティを継承しながら、持続可能な活動を構築していきます。
- 介護保険サービス、医療、福祉の連携、地域住民や事業者の協力を得ながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる仕組みの実現をめざします。
- 豊かな自然を守り、次世代に継承するため自然生態系に配慮した活動や取組みをより一層推進します。
- 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、省エネルギーの取組みを広げるとともに、エネルギーを地域内で循環するしくみを推進します。
- 歴史や文化遺産を正しく理解し、大切に守るための取組みを進めます。
- 若者から高齢者まで、誰もが主役となり活躍できる持続可能なまちづくりを推進します。
- 人口減少における生活サービスの効率的な確保や地域活力の維持のため、それぞれの実情に応じた枠組みによる広域的な連携を推進します。
- 公共施設のあり方の検討や必要な施設の整備と既存施設の統廃合を計画的に進めるとともに、公共施設における民間資金の導入や民間ノウハウの活用を検討を推進します。
- 将来を見据えた行財政運営と職員育成を進め、持続可能なまちづくりを推進します。

【具体的施策及び取組み・重要業績評価指標（KPI）】



施策1 安心な暮らしを実現する社会基盤整備

町民の暮らしを支える公共インフラの維持管理を適切に行い、老朽化した施設については、更新・長寿命化を図るなどの整備を進めます。公園などの公共施設も利用しやすいスペースとなるよう維持管理し、快適な住環境を形成します。適正に管理されていない空き

家は、防災、衛生、景観などの観点から、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすため、空き家対策を推進します。また、降積雪時の安全な道路交通の確保のため、町道等の除排雪を適切に実施します。そして、行政と町民との協働による克雪への取組みを検討するとともに、住民相互に除雪を行っている集落を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
橋梁の老朽化対策実施数（累計）	45 橋	18 橋
空き家バンク成約件数（累計）	10 件	4 件
除排雪活動に継続して取組む集落数	34 集落	24 集落（R4）

（具体的な取組み）

- ◇橋梁の老朽化対策事業
- ◇高畠町水道施設耐震化計画の策定
- ◇公共施設等総合管理計画の推進
- ◇安全な通学路対策
- ◇住まいに関する情報提供
- ◇高畠町定住促進事業
- ◇高畠町住宅リフォーム支援事業
- ◇木造住宅耐震改修事業
- ◇高畠町空き家バンク事業
- ◇高畠町危険空き家等除去事業
- ◇国や県の支援事業の活用促進
- ◇都市公園整備事業
- ◇雪対策交付金事業を活用した克雪対策事業
- ◇町道除排雪事業
- ◇行政と町民との協働による除雪等の体制づくり
- ◇安全な雪下ろしや除雪作業の普及啓発



施策2 安全安心な暮らしを守る防災体制の充実強化

防災や減災について学ぶ機会を設け、災害時に、自分や家族の安全を守る力を育てます。その上で、地域のつながりによる助け合いが被害を最小限に抑える大きな力になるという

意識を高めます。

自主防災組織の活動支援を行い、個別避難計画や福祉防災マップづくりを通して避難行動に支援が必要な人と支援する人をつなげ、誰もが安全に避難できる態勢を構築します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
福祉防災マップ作成集落数	55 集落	45 集落
防災の訓練・研修に取り組む自主防災組織数	70 団体	50 団体

（具体的な取組み）

- ◇自主防災組織と連携した地域の防災力の向上（活動支援、防災訓練（避難訓練）の実施など）
- ◇消防団員の確保
- ◇福祉防災マップづくりの推進
- ◇防災や減災を学ぶ機会の提供
- ◇避難行動要支援者が安全に避難できるしくみづくり（個別避難計画の理解促進、研修会や訓練の実施）

施策3 持続可能な地域の仕組みづくりの推進



人口減少、高齢化等により、現在のまま地域活動を続けていけるかどうか、新たな課題に対応して行くにはどうしたらいいかを、集落や各地区で話し合う機会をつくり、自分たちの住む地域に対する自治意識を高めていきます。

また、新たなボランティア団体やNPO法人の設立、企業の社会貢献事業などを支援し、ボランティア活動を広げます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
地域支え合いマップを作成した自治会数	54 団体	45 団体
地域での支え合いのボランティアに取り組んでいる団体数	1 団体	6 団体

（具体的な取組み）

- ◇自主防災組織の設立推進と日常の声掛けや見回りが行われる環境の充実
- ◇住民同士による地域状況や生活課題の共有と解決に取り組む体制づくり
- ◇自治会などへの加入の促進と自主的な活動の支援

- ◇研修会等の開催によるリーダー育成
- ◇幼少期からの福祉教育や生涯学習
- ◇地域の元気な高齢者が互いに支え合う地域づくり
- ◇ボランティア活動を始めたい人への情報提供と担い手の育成
- ◇企業が協働しやすい環境づくり
- ◇幅広い年代に対するボランティア教育・講座への支援、体験学習の機会の提供
- ◇コーディネート機能の充実支援
- ◇地域で活動する各種団体や人材のネットワーク化
- ◇マッチング機会の提供
- ◇有償ボランティアの仕組みづくりや世代別にできるボランティアの検討

施策4 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境整備



高齢者も障がい者も、できるだけ住み慣れた地域で生活を継続していくため、日常生活を支えるしくみづくり、体制づくりを進めます。また、介護についての理解を深めると共に、介護者の支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
集落を単位とするサロン数	90 か所	79 か所
認知症サポーター数（累計）	3,250 人	2,736 人
介護者研修会（交流会）参加者数（年間）	60 人	37 人

（具体的な取組み）

- ◇高齢者世帯の見守り活動の推進
- ◇あんしん見守りネットワークの活用
- ◇食事配達時の安否確認
- ◇福祉防災マップを活用した地域での見守り
- ◇町民主体の生活支援・家事支援のしくみづくり
- ◇デマンド交通、町民主体の移動支援
- ◇専門職による支援の充実
- ◇介護予防・日常生活支援総合事業の実施

- ◇多様な担い手によるサービスの創出
- ◇24 時間 365 日対応できる在宅療養体制づくり、広域連携
- ◇町民への在宅医療、看取りに関する普及啓発
- ◇権利擁護成年後見制度の普及啓発及び利用促進
- ◇多職種による検討会の開催、困難ケースの解決
- ◇認知症サポーター養成講座の開催
- ◇認知症初期集中支援
- ◇見守りネットワーク協力機関の拡大
- ◇地域包括支援センターの相談体制の強化
- ◇家族介護者交流会
- ◇介護講習会の開催
- ◇紙おむつ券給付による経済的支援
- ◇認知症カフェの開催
- ◇チームオレンジの設置
- ◇町虐待防止ネットワークによる情報共有、早期発見
- ◇関係者の対応力向上のための研修会の開催
- ◇見守りネットワーク協力機関の拡大

施策 5 持続可能な環境づくりの推進



持続可能なまちづくりを推進していくためには、地球規模の環境問題を視野に入れながら、身近なところから取組む人を増やし、地域ぐるみの取組みにつなげていくことが求められています。町民や事業者、行政が一体となって、大量消費型社会から資源循環型社会へと転換を図るとともに、自分たちが使うエネルギーに対する意識を高め、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組みを進めていきます。

また、豊かな自然を守り、次世代に継承していくため、里山における担い手不足や鳥獣被害防止への対策を進めます。そして、町民の日常生活や農業、企業活動において、自然生態系に配慮した活動や取組みをより一層推進します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
公共施設の温室効果ガス排出量	3,010t-CO2	4,656t-CO2
耕作放棄地面積	維持	130ha（R5）

（具体的な取組み）

- ◇ネット・ゼロエネルギーハウス（ZEH）の普及啓発
- ◇省エネルギー設備・再生可能エネルギーの導入支援
- ◇公共施設への省エネルギー設備・再生可能エネルギーの導入
- ◇企業への設備導入補助等の情報提供
- ◇エネルギーの地産地消の推進



施策5 歴史や文化遺産の継承

文化遺産についての理解を深め、長い伝統の上にある地域への理解と地域の人々共感を育み、潤いのある暮らしの実現のため、文化遺産を守りながら大切に活用していきます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
歴史文化学習会の開催数	維持	45回
文化遺産の活用事業数	4事業	2事業

（具体的な取組み）

- ◇文化遺産の保存、整備
- ◇遺跡看板等の設置
- ◇町民講座、歴史体験学習講座の開催
- ◇資料館の専門講座、セミナーの開催
- ◇学習サークル（古文書愛好会、文化財保護会）主催学習会の支援
- ◇文化遺産を保存、伝承する団体の支援
- ◇観光地学習会の開催
- ◇生業、産業のあゆみの調査研究と公開
- ◇関連事業における歴史、文化遺産の裏付け検証事業
- ◇山形ふるさと塾の推進
- ◇利用しやすい郷土資料館の運営とPR

施策6 行政DXの推進

人口減少、担い手不足の中においても、地域課題や社会状況の変化に対応し、持続可能なまちづくりを進めるため、デジタルを活用した行政サービス提供による住民の利便性向上を進めます。また、定型的な作業へのRPAの導入ほか、デジタルの力により業務の効率化を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
RPA導入事業数	5事業	2事業
各種手続きのオンラインフォーム作成数	30フォーム	23フォーム

（具体的な取組み）

- ◇ワンストップ窓口システムの実施
- ◇本人確認業務サポートシステムの実施
- ◇オンライン申請システムの実施
- ◇公共施設オンライン予約システムの実施

〈基本目標4〉 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

【基本的方向】

- 高島町の特色ある地元企業の魅力や優れた技術、農業の魅力などを効果的に発信し、地元就職、地元回帰に結びつけていくための支援体制を構築します。
- 地域の特色である農業体験等を活かした都市との交流事業を展開するとともに、熱中小プロジェクトに関わる首都圏の経営者や研究者をはじめとした「外からの」人の流れを拡大し、関係人口の創出に取り組めます。
- 関係人口から移住定住につなげるサポート体制を強化し、都市圏からの人の還流を促進します。
- 高島町の魅力を全国規模で発信し、高島に興味・関心を持つ「高島ファン」をさらに増やしていくブランディング事業を通じて、「ヒト」や「モノ」の流れを新たに創出します。

【具体的施策及び取組み・重要業績評価指標（KPI）】



施策1 町の魅力発信と効果的なプロモーション

町が持つ魅力ある有形・無形の地域資源を、町内外に広くわかりやすく、多様な情報発信手段を活用し、正確かつ速やかに情報発信します。また、地域ブランディングを強化するため、民間企業と連携し継続的で定期的なシティプロモーション活動を行い、町民のみならず企業や団体に選ばれる地域になるよう効果の高いプロモーションに取り組んでいきます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
町公式LINEの登録者数	5,000人	981人
タウンプロモーションの実施回数（国内外）	10回	8回（R5）

（具体的な取組み）

- ◇町の観光特設サイトの充実
- ◇SNSを活用した観光情報の発信
- ◇町ホームページの見直し
- ◇町外でのプロモーション事業の拡大
- ◇全国・海外に向けたシティプロモーションの展開



施策2 観光者が楽しめる企画の充実、体感できる機会の創出

より多くの観光者が来町するよう、観光分野だけでなく、農業や商業、工業などさまざまな分野の「高島町のいいもの」を掛けあわせ多様なニーズに対応でき、楽しめる企画を充実させた取組みを構築します。観光客と地元の各分野で活躍する人をつなげ、非日常を楽しめる場を創出します。また、町を「体感（体験）する」取組みを実施し、町の魅力を感じてもらえる機会をつくります。農業体験や研修受入事業などにより、高島の存在を若年層に認知してもらおうとともに、「またいきたい」と思う気持ちを持てるような取組みを実施します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
町主催の観光イベント参加者数	82,000人	64,397人
町独自の体験型イベント参加者数	1,520人	1,047人

（具体的な取組み）

- ◇観光コンテンツの選択、磨き上げ
- ◇インバウンド受入れ事業の拡大
- ◇自転車イベントの充実
- ◇「熱中小学校プロジェクト」が実施する大人の社会塾等の交流事業への支援の拡充
- ◇町外の子どもたちを対象とした農村交流事業
- ◇体験型観光プログラムの開発と受け入れ環境整備
- ◇体験交流型ツーリズム事業
- ◇身体を動かすスポーツ型イベントの拡充



施策3 町と関わりを持つ団体・企業・教育機関・地域を増やす

町がこれまで培ってきた、全国各地の企業や自治体、教育機関との交流や結びつきをより深めていけるような取組みを進めます。また、町外の企業・民間団体と連携し町の魅力を新たに発信する窓口を増やすほか、多様な交流を生み出す場づくりを行います。

ふるさと納税を拡大し、町外にいてもまちづくりの「協力者」となってくれる人を増やします。また、企業版ふるさと納税を拡大することで、若者応援事業や産業・雇用の創出、高島らしい環境の実現、多彩な人の流れをつくる事業に取り組んでいきます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R5）
町外の企業・自治体・大学等と協働で行っている事業の数	15事業	12事業
ふるさと納税の申込延べ人数	40,000件	22,228件

（具体的な取組み）

- ◇首都圏の大学等のフィールドワーク受入事業
- ◇国際交流事業やインバウンド事業の推進
- ◇町外自治体・地域・企業と連携した事業の推進
- ◇ふるさと納税の拡大
- ◇企業版ふるさと納税の拡大



施策4 移住・定住しやすい環境の整備

町への移住・定住を促進するため、相談窓口の一本化を図り、きめ細やかなサービスの提供に努めます。また、地方での暮らしや、移住に興味を持った人が暮らしをイメージできるツアーの実施をすることで、移住前とのイメージギャップが最小限になるよう取り組みます。さらに、町外からの移住希望者が実際に高島町へ移住するための支援策を充実させ、経済的負担の軽減をめざします。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R11）	現状値（R4）
町内を会場とした移住相談対応者数	10件	3件
移住・定住に係る助成利用者数	27人	11人

（具体的な取り組み）

- ◇移住・定住についての情報発信
- ◇移住・定住者向けの総合窓口の設置
- ◇移住コーディネーターの創設
- ◇移住・定住イベントへの出展
- ◇移住希望者を対象とした個別対応の推進
- ◇高島町での暮らしをイメージできるツアーの実施
- ◇移住・定住に係る制度の充実と周知活動
- ◇幼稚園や小学校、中学校等への体験入学の実施